



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日
上場取引所 東 名

上場会社名 矢作建設工業株式会社
コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 山田 文男
(氏名) 船橋 太道
配当支払開始予定日

TEL 052-935-2348
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,260	△8.5	5,203	△13.5	4,455	△20.0	2,016	△16.7
21年3月期	84,409	8.5	6,013	48.5	5,569	49.9	2,420	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.45	—	7.8	4.4	6.7
21年3月期	55.64	—	9.8	5.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	91,382	26,630	29.1	611.69
21年3月期	109,368	25,259	23.0	579.76

(参考) 自己資本 22年3月期 26,552百万円 21年3月期 25,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,753	△330	△11,114	20,237
21年3月期	△3,426	△195	16,647	21,929

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	651	27.0	2.7
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	30.1	2.4
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.0	

(注)平成21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭、記念配当1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	35,000	△13.5	3,700	△10.0	3,400	△10.3	1,700	△10.4	39.16
通期	72,000	△6.8	4,370	△16.0	3,700	△17.0	1,900	△5.8	43.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ及び19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,607,457株 21年3月期 44,607,457株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,198,560株 21年3月期 1,182,194株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,163	△24.8	2,728	△45.9	2,364	△52.3	1,142	△51.8
21年3月期	72,026	3.0	5,043	35.7	4,960	33.5	2,371	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	26.32	—
21年3月期	54.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	74,130	24,107	24,107	32.5	555.35			
21年3月期	90,376	23,604	23,604	26.1	543.57			

(参考) 自己資本 22年3月期 24,107百万円 21年3月期 23,604百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年来の企業収益の悪化による民間設備投資の停滞や不安定な雇用情勢による個人消費の低迷が続き、厳しい環境で推移してまいりました。

建設業界におきましても、民間設備投資や不動産市況の低迷によって民間建設需要が停滞し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは強固な経営基盤を築き安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業は学校施設の早期耐震化政策の下、全国的に整備した営業拠点網と施工体制を活用し独自の技術と販売戦略を強力に展開することによって、その実績を更に伸張することができました。木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業では、実物大の家屋を用いた震度6強相当の人工振動実験の映像によるCMや、耐震補強によって得られる幸福感・安心感を訴求するプロモーション等により、高い認知度を獲得することができました。また、本年2月には財団法人日本建築防災協会から住宅の防災技術評価を取得し、技術的な信頼性を確立するとともに全国の多くの自治体で耐震補助制度の対象工法となり、今後の事業拡大の基盤を整えました。

分譲マンション事業におきましては、精緻なマーケティングに基づく商品企画、設計施工一体のマンション作りならびにそれらを訴求する強力な販売体制の構築により、調整局面の続くマンション市況の中でも確実に実需を捉え、販売実績を伸ばすことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は56,521百万円（前期比7.9%減）、売上高は77,260百万円（前期比8.5%減）、当期純利益は2,016百万円（前期比16.7%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

[受注高]

区	分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	耐震補強工事	23,406百万円 64.4%
		一般建築工事	18,116百万円 △38.7%
		建築工事計	41,523百万円 △5.2%
	土木工事	14,998百万円 △14.7%	
計		56,521百万円	△7.9%

[売上高]

区	分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	耐震補強工事	20,136百万円 48.4%
		一般建築工事	19,460百万円 △48.8%
		建築工事計	39,596百万円 △23.2%
	土木工事	16,250百万円 △8.6%	
	小計	55,847百万円 △19.5%	
不動産事業等		21,413百万円	42.4%
計		77,260百万円	△8.5%

(建設事業)

建築工事においては、耐震補強工事が独自の技術と販売促進戦略のもと、受注高及び売上高ともに前期実績を大きく上回りましたが、一般建築工事の分野において与信管理の強化と案件の絞り込みを行った結果、建築工事全体の受注高は41,523百万円（前期比5.2%減）、売上高は39,596百万円（前期比23.2%減）となりました。

また土木工事においては、民間の軌道工事や土木工事を主力とし、引き続き差別化が困難な公共事業から一線を画したことから受注高は14,998百万円（前期比14.7%減）、売上高は16,250百万円（前期比8.6%減）となりました。

(不動産事業等)

分譲マンション事業における厳しい市場環境の下、エンドユーザーが真に求める商品を強力な販売体制のもと提供した結果、販売戸数が前年を上回ったことに加え、宅地や建物などの開発物件の販売も進んだことから、不動産事業等の売上高は21,413百万円（前期比42.4%増）と大幅に増加しました。

利益につきましては、建設事業においてはピタコラム工事を中心に引き続き建築工事の利益率が改善したことから、完成工事総利益は10,681百万円（前期比3.8%増）となりました。また、不動産事業等においては分譲マンション及び開発物件の販売などにより兼業事業総利益が4,279百万円（前期比9.1%減）となり、この結果、売上総利益についても前期並みの14,961百万円（前期比0.3%減）となりました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は5,203百万円（前期比13.5%減）、経常利益は4,455百万円（前期比20.0%減）、当期純利益は2,016百万円（前期比16.7%減）となりました。

当社グループの次期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

建設事業のうち建築部門におきましては、学校施設の耐震化促進によりピタコラム事業の一層の伸張が見込まれるとともに、ウッドピタ事業においては代理店制度を導入し受注拡大を図るなど、耐震補強事業に注力してまいります。土木部門では名古屋鉄道㈱からの軌道工事や土木工事により安定収益の確保に努めていくと同時に、差別化商品である切土補強土壁工法「パンウォール」や新工法の盛土補強土壁工法「フィルウォール」を道路築造分野などで推進し、受注拡大を図ってまいります。

一方、分譲マンション事業では、引き続き精緻なマーケティングに基づく商品開発、設計施工一体のマンション作り及び販売体制の強化をグループ一貫体制のもと推し進め、販売戸数を確保してまいります。また、差別化事業と位置付けるゴルフ場のコース管理事業では、ゴルフ場経営を経営者の視点で科学的、構造的に分析し、自社系列のゴルフ場を活用して得られた技術やノウハウを個々のゴルフ場が抱える経営課題に直結する提案に結び付け、受託件数の増加を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高72,000百万円、営業利益4,370百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は91,382百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,986百万円の減少となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと及び販売用不動産の売却が進んだことによるものであります。

負債の残高は64,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,356百万円の減少となりました。これは主に安定した資金運営を継続しながらも有利子負債の圧縮を進めたことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は26,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、20,237百万円（前年同期比1,692百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9,753百万円（前年同期は3,426百万円の資金の使用）となりました。これは主に売上債権の回収が順調に進んだこと及び販売用不動産の売却が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、330百万円（前年同期比134百万円増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11,114百万円（前年同期は16,647百万円の資金の獲得）となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しながらも営業活動によって得られた資金をもとに有利子負債の圧縮を進めたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月 期	平成19年3月 期	平成20年3月 期	平成21年3月 期	平成22年3月 期
自己資本比率 (%)	26.6	25.3	26.6	23.0	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	27.6	20.1	21.1	25.6
債務償還年数 (年)	3.9	—	—	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	—	—	—	15.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら企業価値の向上に努めてまいります。企業収益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。この方針に従い、平成22年3月期の期末配当は1株当たり普通配当7円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき7円とあわせまして、年間配当金は1株につき14円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり14円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業等の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

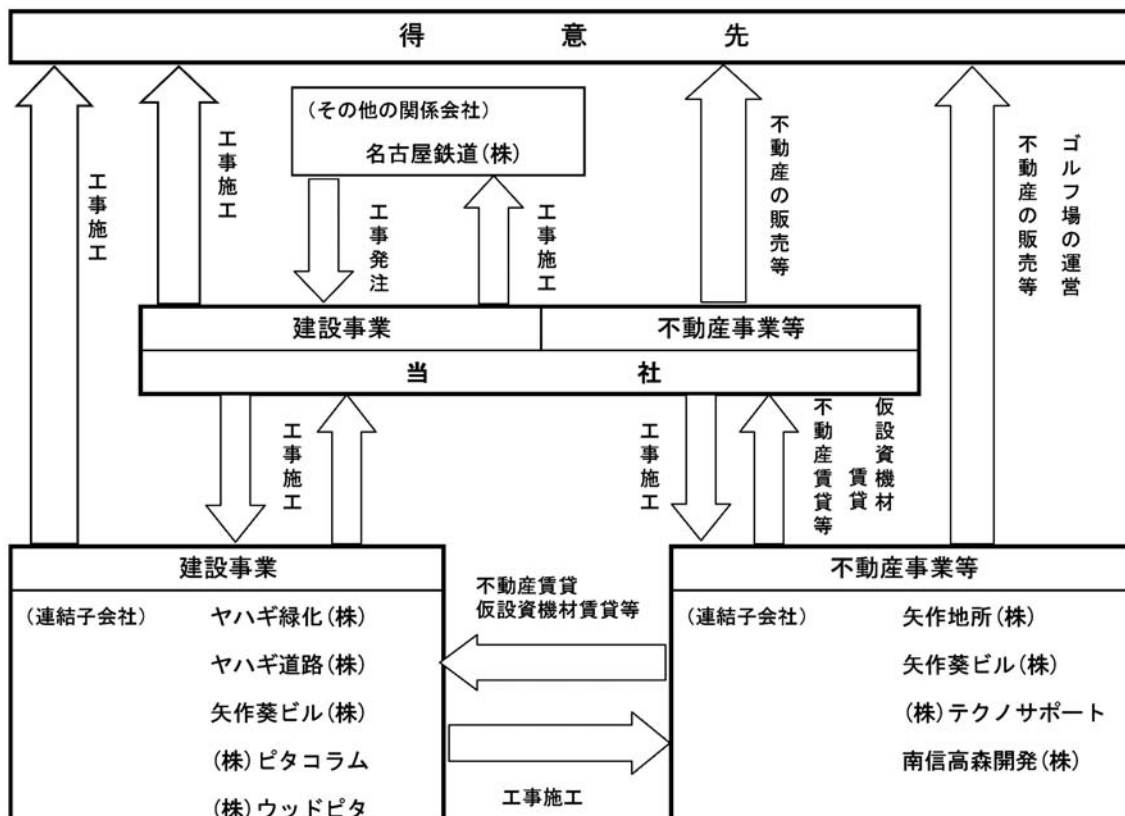
(建設事業)

当社が土木及び建築工事の請負並びにこれらに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、ヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業を営んでおります。当社はヤハギ緑化(株)及びヤハギ道路(株)に工事を発注し、マンション分譲事業を営む子会社の矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しております。当社独自の外付耐震補強工法であるピタコラム工法を核とした耐震診断やコンサルティング業務を子会社の(株)ピタコラムが行っております。また、木質系戸建住宅に関するコンサルティング、調査、診断、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を子会社の(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事及び駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

(不動産事業等)

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。子会社の(株)テクノサポートは建設用仮設資機材の賃貸・販売を行い、子会社の南信高森開発(株)（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。当社は矢作地所(株)より社宅建物を賃借しております。また、当社は、(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)(2)につきましては平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yahagi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復傾向からわが国の景気にも明るい兆しが見られるものの、依然不安定な雇用情勢や円高等の下振れリスクも抱えており、民間設備投資の回復が建設投資の増加に波及するには時間がかかることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは独自の商品を持つ分野におけるマーケットの科学的な分析と、それに基づいた販売促進戦略を実施する中で仮説と検証を徹底的に繰り返し、事業構造自体を差別化することで収益性を確保し、総力を挙げて厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業における学校施設耐震化は引き続き有望な市場であり、昨年導入した地域カンパニー制の機能を最大限活用し、地域・自治体によって異なる市場動向に即応した営業・施工体制を展開してまいります。また、今後需要の拡大が見込まれる集合住宅の耐震市場に向け新たに開発した「CESRet（セスレット）アウトフレーム」工法の実用化により、耐震補強事業のさらなる拡大を図ってまいります。木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業は、全国で約1千万戸と言われる膨大な潜在需要の顕在化に向けたプロモーション活動を継続しつつ、地域に密着したきめ細かい営業活動を展開すべく、代理店制度を導入し受注拡大に邁進してまいります。

分譲マンション事業におきましては、マーケティングから企画、設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制のさらなる高度化に取り組み、顧客属性や事業エリアの拡大も視野に入れつつ、より顧客の立場に立った商品の企画開発に注力することで、持続的な成長を図ってまいります。

ゴルフ場のコース管理事業は、当社グループが保有する豊富な実績と技術力を積極的に営業展開してまいります。また、近年の市場環境の大きな変化とともに多様化しているゴルフ場の経営課題に対し、自社系列のゴルフ場を活用した仮説検証で得られたノウハウを反映させるなど提案能力の強化に取り組み、受託件数の増加を目指してまいります。

さらにはヒートアイランド対策技術、本年4月に改正された土壌汚染対策法に向けた土壌環境事業の強化等、環境分野の研究開発を通じて持続可能な社会の実現、地域社会の環境保全にも貢献してまいります。

一方で、経営環境の急速な変化によりリスクも多様化・高度化していることから内部統制の強化と法令遵守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,155	20,803
受取手形・完成工事未収入金等	24,954	20,152
有価証券	199	—
未成工事支出金	5,573	1,258
販売用不動産	34,065	14,441
商品及び製品	49	17
材料貯蔵品	470	139
繰延税金資産	915	483
その他	1,449	1,038
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	89,820	58,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,017	19,249
機械、運搬具及び工具器具備品	2,139	2,220
土地	9,430	15,686
リース資産	27	32
減価償却累計額	△9,328	△9,921
有形固定資産計	14,287	27,266
無形固定資産	213	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,451
繰延税金資産	801	1,206
その他	2,585	2,680
貸倒引当金	△768	△916
投資その他の資産計	5,047	5,421
固定資産合計	19,548	32,946
繰延資産		
社債発行費	—	121
繰延資産合計	—	121
資産合計	109,368	91,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,432	9,184
短期借入金	35,290	20,657
1年内償還予定の社債	2,200	140
リース債務	6	7
未払法人税等	1,263	1,289
未成工事受入金	3,004	1,313
完成工事補償引当金	109	102
工事損失引当金	24	35
役員賞与引当金	98	100
その他	2,003	2,669
流動負債合計	61,433	35,500
固定負債		
社債	—	5,560
長期借入金	15,820	16,627
リース債務	22	19
退職給付引当金	1,968	2,224
役員退職慰労引当金	465	522
訴訟損失引当金	—	69
再評価に係る繰延税金負債	64	64
長期預り金	4,259	4,104
その他	75	59
固定負債合計	22,675	29,251
負債合計	84,108	64,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	17,794	19,160
自己株式	△563	△573
株主資本合計	31,284	32,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	305
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△6,107	△6,087
少数株主持分	83	77
純資産合計	25,259	26,630
負債純資産合計	109,368	91,382

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,370	55,847
兼業事業売上高	15,038	21,413
売上高合計	84,409	77,260
売上原価		
完成工事原価	59,080	45,165
兼業事業売上原価	10,328	17,133
売上原価合計	69,409	62,299
売上総利益		
完成工事総利益	10,289	10,681
兼業事業総利益	4,710	4,279
売上総利益合計	14,999	14,961
販売費及び一般管理費	8,986	9,758
営業利益	6,013	5,203
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	168	39
匿名組合投資利益	12	—
その他	102	91
営業外収益合計	306	151
営業外費用		
支払利息	695	687
その他	55	212
営業外費用合計	751	899
経常利益	5,569	4,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	0
違約金収入	11	—
その他	5	—
特別利益合計	54	0
特別損失		
販売用不動産評価損	564	—
訴訟損失引当金繰入額	—	69
投資有価証券評価損	135	10
貸倒引当金繰入額	353	—
その他	100	19
特別損失合計	1,154	100
税金等調整前当期純利益	4,469	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,348
法人税等調整額	73	△4
法人税等合計	2,044	2,344
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△6
当期純利益	2,420	2,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,808		6,808
当期末残高		6,808		6,808
資本剰余金				
前期末残高		7,244		7,244
当期変動額				
自己株式の処分		△0		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		7,244		7,244
利益剰余金				
前期末残高		16,009		17,794
当期変動額				
剰余金の配当		△634		△651
当期純利益		2,420		2,016
当期変動額合計		1,785		1,365
当期末残高		17,794		19,160
自己株式				
前期末残高		△218		△563
当期変動額				
自己株式の取得		△346		△10
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△345		△9
当期末残高		△563		△573
株主資本合計				
前期末残高		29,844		31,284
当期変動額				
剰余金の配当		△634		△651
当期純利益		2,420		2,016
自己株式の取得		△346		△10
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		1,439		1,355
当期末残高		31,284		32,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	20
当期変動額合計	△277	20
当期末残高	285	305
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,393	△6,393
当期末残高	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,830	△6,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	20
当期変動額合計	△277	20
当期末残高	△6,107	△6,087
少数株主持分		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△6
当期変動額合計	4	△6
当期末残高	83	77
純資産合計		
前期末残高	24,092	25,259
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△651
当期純利益	2,420	2,016
自己株式の取得	△346	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	14
当期変動額合計	1,167	1,370
当期末残高	25,259	26,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,469	4,355
減価償却費	474	674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309	155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	△192	△59
匿名組合投資損益 (△は益)	△12	—
支払利息	695	687
販売用不動産評価損	564	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	135	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,899	4,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,742	10,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786	△8,248
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,796	△1,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△400	431
その他	△521	445
小計	△978	12,667
利息及び配当金の受取額	191	59
利息の支払額	△664	△646
匿名組合の分配金受取額	33	—
法人税等の支払額	△2,008	△2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	9,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△109	△140
有形固定資産の売却による収入	3	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△300	△152
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の償還による収入	150	—
その他	60	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,020	5,660
短期借入金の返済による支出	△19,150	△16,370
長期借入れによる収入	16,200	4,880
長期借入金の返済による支出	△7,419	△7,996
自己株式の純増減額 (△は増加)	△345	△9
社債の発行による収入	—	5,578
社債の償還による支出	—	△2,200
配当金の支払額	△634	△651
その他	△23	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,647	△11,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,025	△1,692
現金及び現金同等物の期首残高	8,904	21,929
現金及び現金同等物の期末残高	21,929	20,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ピタリフォーム、南信高森開発(株) 上記のうち、(株)ピタリフォームについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ピタリフォームは、平成21年4月1日付で商号を(株)ウッドピタに変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南信高森開発株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品 総平均法 商品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ168百万円減少し、税金等調整前当期純利益は733百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びその他の一部の資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年 機械・運搬具及び工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>製品 同左 商品 同左</p> <hr/> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しておりますが、長期請負工事（工期1年超）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は28,651百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,616百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません）。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は2,541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(7) 消費税等に相当する額の会計処理方法	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,370	15,038	84,409	—	84,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,292	1,664	10,956	(10,956)	—
計	78,662	16,703	95,366	(10,956)	84,409
営業費用	74,406	14,650	89,057	(10,662)	78,395
営業利益	4,255	2,052	6,308	(294)	6,013
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,222	51,396	123,619	(14,250)	109,368
減価償却費	308	170	478	(3)	474
資本的支出	243	59	303	—	303

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,847	21,413	77,260	—	77,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,454	2,143	7,597	(7,597)	—
計	61,302	23,556	84,858	(7,597)	77,260
営業費用	57,984	22,055	80,040	(7,982)	72,057
営業利益	3,318	1,500	4,818	384	5,203
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,597	43,143	92,740	(1,358)	91,382
減価償却費	315	381	697	(22)	674
資本的支出	113	69	182	—	182

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,056百万円、当連結会計年度11,262百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資本的支出には、当連結会計年度において長期保有により安定的な賃貸収入を得ることを目的として、販売用不動産から有形固定資産へ振替した金額13,512百万円が含まれておりません。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、不動産事業等について営業費用が168百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産が733百万円減少しております。

(当連結会計年度について)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(6)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。

これにより、建設事業について、当連結会計年度に係る完成工事高が2,541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ525百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
					金額	率 (%)
建設事業	建築	官庁	83	113	29	35.8
		民間	43,721	41,409	△2,311	△5.3
		計	43,804	41,523	△2,281	△5.2
	土木	官庁	2,694	3,843	1,148	42.6
		民間	14,891	11,154	△3,736	△25.1
		計	17,586	14,998	△2,587	△14.7
		官庁	2,778	3,957	1,178	42.4
		民間	58,612	52,564	△6,047	△10.3
		合計	61,390	56,521	△4,869	△7.9

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
					金額	率 (%)
建設事業	建築	官庁	80	117	36	46.1
		民間	51,508	39,479	△12,029	△23.4
		計	51,589	39,596	△11,992	△23.2
	土木	官庁	3,406	3,770	364	10.7
		民間	14,374	12,480	△1,894	△13.2
		計	17,781	16,250	△1,530	△8.6
		官庁	3,486	3,887	401	11.5
		民間	65,883	51,960	△13,923	△21.1
		合計	69,370	55,847	△13,522	△19.5
	不動産事業			15,038	21,413	6,374
合計			84,409	77,260	△7,148	△8.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
					金額	率 (%)
建設事業	建築工事		32,914	34,840	1,926	5.9
	土木工事		9,951	8,699	△1,252	△12.6
	合計		42,866	43,539	673	1.6

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 579.76円	1株当たり純資産額 611.69円
1株当たり当期純利益金額 55.64円	1株当たり当期純利益金額 46.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,259	26,630
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	83	77
(うち少数株主持分)	(83)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,176	26,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,425	43,408

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,420	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,420	2,016
期中平均株式数(千株)	43,497	43,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,296	16,090
受取手形	809	896
完成工事未収入金	39,441	25,094
有価証券	199	—
未成工事支出金	3,382	991
販売用不動産	7,586	7,375
材料貯蔵品	449	110
製品	2	1
短期貸付金	615	3,670
前払費用	93	71
繰延税金資産	397	251
その他	913	422
貸倒引当金	△18	△34
流動資産合計	71,168	54,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,781	6,792
減価償却累計額	△4,383	△4,527
建物(純額)	2,397	2,264
構築物	466	466
減価償却累計額	△272	△283
構築物(純額)	194	183
機械及び装置	976	975
減価償却累計額	△740	△802
機械及び装置(純額)	236	172
車両運搬具	439	433
減価償却累計額	△385	△391
車両運搬具(純額)	54	41
工具器具・備品	262	279
減価償却累計額	△163	△175
工具器具・備品(純額)	99	103
土地	5,981	5,981
リース資産	27	32
減価償却累計額	△3	△8
リース資産(純額)	24	23
有形固定資産計	8,987	8,770
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	1	1
ソフトウェア	22	34
リース資産	2	2
ソフトウェア仮勘定	—	16
無形固定資産計	53	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	2,223
関係会社株式	2,453	2,440
長期貸付金	47	47
関係会社長期貸付金	4,415	4,360
長期前払費用	67	80
繰延税金資産	588	699
その他	530	557
貸倒引当金	△123	△191
投資その他の資産計	10,166	10,216
固定資産合計	19,207	19,067
繰延資産		
社債発行費	—	121
繰延資産合計	—	121
資産合計	90,376	74,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,266	4,969
工事未払金	5,125	3,348
短期借入金	25,876	15,848
1年内償還予定の社債	2,200	140
未払金	621	664
未払費用	254	270
未払法人税等	1,028	186
未成工事受入金	2,665	1,111
預り金	123	130
リース債務	6	7
完成工事補償引当金	124	106
工事損失引当金	24	22
役員賞与引当金	60	59
仮受消費税等	598	598
その他	61	98
流動負債合計	50,035	27,563
固定負債		
社債	—	5,560
長期借入金	14,282	14,126
リース債務	22	19
退職給付引当金	1,926	2,190
役員退職慰労引当金	318	334
訴訟損失引当金	—	69
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	122	96
固定負債合計	16,735	22,460
負債合計	66,771	50,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	41
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	11,879	12,373
利益剰余金合計	16,223	16,714
自己株式	△563	△573
株主資本合計	29,712	30,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	305
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△6,107	△6,087
純資産合計	23,604	24,107
負債純資産合計	90,376	74,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,946	53,784
兼業事業売上高	2,080	378
売上高合計	72,026	54,163
売上原価		
完成工事原価	60,929	45,346
兼業事業売上原価	845	451
売上原価合計	61,775	45,797
売上総利益		
完成工事総利益	9,016	8,438
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	1,234	△72
売上総利益合計	10,251	8,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	252	216
役員賞与引当金繰入額	60	59
従業員給料手当	2,403	2,524
退職給付費用	207	224
役員退職慰労引当金繰入額	57	59
法定福利費	296	311
福利厚生費	95	102
修繕維持費	31	21
事務用品費	60	64
通信交通費	313	321
動力用水光熱費	56	53
調査研究費	150	195
広告宣伝費	51	323
貸倒引当金繰入額	—	21
交際費	97	87
寄付金	18	6
地代家賃	355	373
減価償却費	190	176
租税公課	151	130
保険料	6	6
雑費	350	357
販売費及び一般管理費合計	5,207	5,637
営業利益	5,043	2,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	62	139
受取配当金	250	197
匿名組合投資利益	12	—
その他	82	66
営業外収益合計	407	404
営業外費用		
支払利息	429	517
社債利息	21	41
その他	39	208
営業外費用合計	490	768
経常利益	4,960	2,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	0
工事損失引当金戻入額	5	—
その他	0	—
特別利益合計	39	0
特別損失		
販売用不動産評価損	546	—
訴訟損失引当金繰入額	—	69
投資有価証券評価損	135	10
その他	88	6
特別損失合計	770	87
税引前当期純利益	4,229	2,277
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,113
法人税等調整額	192	21
法人税等合計	1,858	1,134
当期純利益	2,371	1,142

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,244	4,244
当期末残高	4,244	4,244
その他資本剰余金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	43	41
別途積立金		
前期末残高	4,300	4,300
当期末残高	4,300	4,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,140	11,879
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△651
当期純利益	2,371	1,142
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1,738	493
当期末残高	11,879	12,373
利益剰余金合計		
前期末残高	14,486	16,223
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△651
当期純利益	2,371	1,142
当期変動額合計	1,736	491

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	16,223	16,714
自己株式		
前期末残高	△218	△563
当期変動額		
自己株式の取得	△346	△10
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△345	△9
当期末残高	△563	△573
株主資本合計		
前期末残高	28,321	29,712
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△651
当期純利益	2,371	1,142
自己株式の取得	△346	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,390	481
当期末残高	29,712	30,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	20
当期変動額合計	△277	20
当期末残高	285	305
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,393	△6,393
当期末残高	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,830	△6,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	20
当期変動額合計	△277	20
当期末残高	△6,107	△6,087
純資産合計		
前期末残高	22,491	23,604
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△651
当期純利益	2,371	1,142
自己株式の取得	△346	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	20
当期変動額合計	1,113	502
当期末残高	23,604	24,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<参考資料>

連結決算ハイライト

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（％））

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月 予想
売上高	90,747 (△5.1)	81,165 (△10.6)	77,825 (△4.1)	84,409 (8.5)	77,260 (△8.5)	72,000 (△6.8)
営業利益	4,034 (5.1)	3,074 (△23.8)	4,049 (31.7)	6,013 (48.5)	5,203 (△13.5)	4,370 (△16.0)
経常利益	3,961 (15.7)	3,423 (△13.6)	3,716 (8.6)	5,569 (49.9)	4,455 (△20.0)	3,700 (△17.0)
当期純利益	1,950 (26.8)	2,013 (3.2)	2,249 (11.7)	2,420 (7.6)	2,016 (△16.7)	1,900 (△5.8)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 平成3年3月期

過去最高値

売上高 平成9年3月期 98,567百万円

営業利益 平成6年3月期 6,369百万円

経常利益 平成21年3月期 5,569百万円

当期純利益 平成6年3月期 2,583百万円

2. セグメント別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
建設事業	74,697	72,776	66,816	69,370	55,847
（うち耐震補強事業）	(5,030)	(7,071)	(10,482)	(13,567)	(20,136)
不動産事業等	16,050	8,389	11,008	15,038	21,413

3. 連結子会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、開発事業、宅地事業	19,552
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	リフォーム事業、マンション・ビル経営・管理業、損害保険代理業	3,078
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ事業、緑化事業、パンウォール(補強土擁壁工法)事業	2,866
(株)テクノサポート	愛知県 愛知郡長久手町	50	3月	建設資機材リース・レンタル業、建設事業、サイン事業	2,046
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、アスファルト合材製造販売、リサイクル事業	3,746
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業	1,519
(株)ウッドピタ	名古屋市 東区	100	3月	ウッドピタ(木質系戸建住宅耐震補強工法)事業	254
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営事業	353

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタの7社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の67.7% (うち直接所有割合は31.0%) を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。